

ノンフロン化推進方策検討調査費

10百万円(7百万円)

地球環境局環境保全対策課フロン等対策推進室

1. 事業の概要

昨年4月に策定された京都議定書目標達成計画において、代替フロン等3ガス(HFC, PFC, SF6)の新規代替物質、代替フロン等3ガスを使用しない技術及び回収・破壊技術・製品の利用促進を図ることとされた。

フロン使用断熱材、エアゾールをはじめとするフロン使用製品について、フロン類の使用禁止措置の導入を含めたノンフロン製品普及方策を検討するため、製品ごとのノンフロン化進捗状況、市場動向、技術開発動向等を把握し、ノンフロン化を阻害している要因を分析するとともに、海外における規制及び市場の動向を調査・分析する。

製品ユーザーがノンフロン製品の使用・購入を選択するための普及啓発を行う。また、地域におけるノンフロン化推進の牽引とするため、地方自治体におけるノンフロン製品の調達の支援や導入の波及効果を目的としたモデル事業を実施する。

2. 事業計画

| | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|------------------------|--------|--------|--------|
| 1. フロン使用製品の使用実態・将来動向調査 | | | |
| 2. ノンフロン化推進方策の有効性評価 | | | |
| 3. フロン製品規制動向・制度検討調査 | | | |
| 4. ノンフロン製品の普及促進事業 | | | |

3. 施策の効果

フロン使用製品のノンフロン化が推進されることにより、代替フロン等3ガスの使用量の削減が図られる。

京都議定書における温室効果ガスの排出削減目標の達成に寄与する。

脱フロン社会の構築に向けた意識形成が図られる。

ノンフロン化推進方策検討調査費： 検討スケジュール

- 断熱材については、平成19年度に予定されている京都議定書目標達成計画の評価・見直しに間に合うよう調査を進める必要がある

| | | | | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| 18年度 (2006) | 19年度 (2007) | 20年度 (2008) | 21年度 (2009) | 22年度～ (2010～) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|

ノンフロン化推進方策検討調査

断熱材

調査検討

普及啓発等、目標達成のための追加的対策

目標計画の
評価・見直し

その他
の用途

ノンフロン化の推進施策

調査検討

京都議定書第1約束期間